

市政に対する 一般質問

6月定例会では20人の議員が市政全般について質問を行いました。
一般質問は、新型コロナウイルス感染症対策のため出席者を必要最小限にして実施しました。



台風2号により甚大な被害が出た原因について



日本共産党越谷市議団 工藤 秀次 議員

問 台風2号により甚大な被害が出た原因について、市長の考えは。

市長 台風第2号に伴う大雨では、観測史上最大となる24時間雨量260.5ミリを記録し、総雨量289.5ミリの約9割に当たる雨量が集中的に降ったことで、ポンプの排水量をはるかに超えたことが浸水被害の一番の要因と考えている。激甚化する水災害に備え国や埼玉県と連携を図り、水防体制の強化に取り組んでいく。



休日・夜間の市役所への問い合わせ方法について



越谷刷新クラブ 武藤 智 議員

問 休日・夜間の市役所への問い合わせ方法は。

市長 市役所の代表電話に掛けると音声ガイダンス後に番号選択案内により守衛職員につながるシステムとなっている。しかし音声ガイダンスが終了するまで25秒程度の時間を要することから、より簡潔で分かりやすい案内に改善していく。災害時には、音声ガイダンスを介さず直接専用電話につながるよう、効率的な対応に取り組む。



台風2号に伴う市の対応および情報発信について



自由民主党越谷市議団 金井 直樹 議員

問 今回の台風2号では長時間にわたって情報発信が行われず、市民が情報難民となるような事態が生じたが、市の対応は。

市長 台風2号に関する情報発信については、開設準備のできた避難所から順次発信を行ったが、通行止めや道路冠水などの被害状況については、災害情報管理システムの不具合により、情報発信に遅れが生じたものである。今後このような障害が発生しないよう対応していく。



稼働していなかった排水ポンプについて



越谷刷新クラブ 浅古 高志 議員

問 台風2号で地元の排水ポンプが稼働していなかったが今後の対応は。

市長 大間野排水機場については、水位上昇に合わせ運転を開始したが、パトロール時に排水ポンプの停止が確認され、再運転した。しかしながら、自家発電機の不具合により運転と停止を繰り返す状況となった。今後は、定期的な点検の実施および水防パトロールにおける操作確認等の徹底を図っていく。



台風2号により冠水した大間野排水機場の様子(夜間撮影)



障害福祉サービス等従事者の現状と今後の対応について



立憲民主党越谷市議団 小口 高寛 議員

問 障がい者の親亡き後や介護者の入院の際、障害福祉サービス事業所の支えも必要となるが、従事者確保への市の対応は。

市長 障害福祉サービス従事者や有資格者の状況を把握するとともに、国の報酬改定の動向を注視し、事業所が必要な加算を受けられるよう相談等に対応していく。また、人材確保は本市としてどのような取り組みが出来るのか、他団体の取り組み等も調査研究していく。



ヘルメット着用の周知について



日本維新の会 小林 成好 議員

問 周知徹底しても、多くの市民は自転車用ヘルメットを持っていない。購入の動機付けとして、自転車用ヘルメットの購入に補助金を出す考えは。

市長 ヘルメット着用促進の一つの手法として、購入補助は有効だと考えるが、本市では、補助制度創設の予定はない。越谷警察署や関係機関と連携し周知啓発を行うとともに、出張講座などの機会を捉えヘルメットの着用促進に取り組んでいく。



マルチコピー機の設置について



公明党越谷市議団 瀬賀 恭子 議員

問 役所内にマルチコピー機を設置し、マイナンバーカードを利用したサービスの充実・利便性の向上を図る考えは。

市長 市役所内において(仮称)市民協働ゾーン1階にコンビニエンスストアの誘致を計画し、公募型プロポーザルによる事業者選定の準備を進めている。マルチコピー機の設置については、市として前向きに導入を検討している。意向について出店候補事業者との対話を通じ調整していく。



市内のコンビニエンスストアに設置されているマルチコピー機



越谷市内における病児保育施設の利用状況・利用方法について



自由民主党越谷市議団 横井 聖美 議員

問 越谷市内における病児保育施設の利用状況と今後の計画は。

市長 レイクタウン病児保育室の利用者数は、令和元年度305人、令和2年度47人、令和3年度187人、令和4年度139人。北越谷病児保育室では、令和3年度187人、令和4年度263人が利用した。今後は、利用者のニーズを確認し、手続き方法の簡素化、認知度向上に努めていきたい。



保育所における事務作業等の現状と軽減策について



立憲民主党越谷市議団 土屋 来夢 議員

問 保育職員不足解消のため、保育所の事務作業の軽減策について市長の考えは。

市長 民間保育施設に対し、ICT化推進等に係る補助金により、事務負担を軽減している。公立保育所では「コドモン」の導入により、保護者の利便性向上と事務軽減に寄与している。また、会計年度任用職員を所管課に配置し、保育所長の保育専念時間確保にも取り組んでいる。事務支援を強化し、事務作業軽減に取り組んでいく。



公共交通への市の財政支援について



日本共産党越谷市議団 山田 大助 議員

問 なぜ「財政支援する」と発言することをこれほど拒むのか。公共交通への支援の具体的な中身を検討するためには、「出すことに反対しない」ではなく、まず「財政支援する」と明言するべきと考えるが。

市長 公共交通と言えば、何かやると結論した場合にはお金を使うということは認識している。そういう意思はあるが、手法が決まっていないので、「出す」という明言はできない。